

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 東邦チタニウム株式会社

【英訳名】 TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久留嶋 毅

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(82)2161(代)

【事務連絡者氏名】 社長室主席参事 松原 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(82)2915(代)

【事務連絡者氏名】 社長室主席参事 松原 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	10,331	44,904
経常利益	(百万円)	2,606	13,312
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,563	7,783
純資産額	(百万円)	35,884	35,240
総資産額	(百万円)	64,802	54,517
1株当たり純資産額	(円)	590.30	579.59
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	25.77	128.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	55.3	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	958	9,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,856	15,624
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,332	4,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	851	334
従業員数	(名)	850	799

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

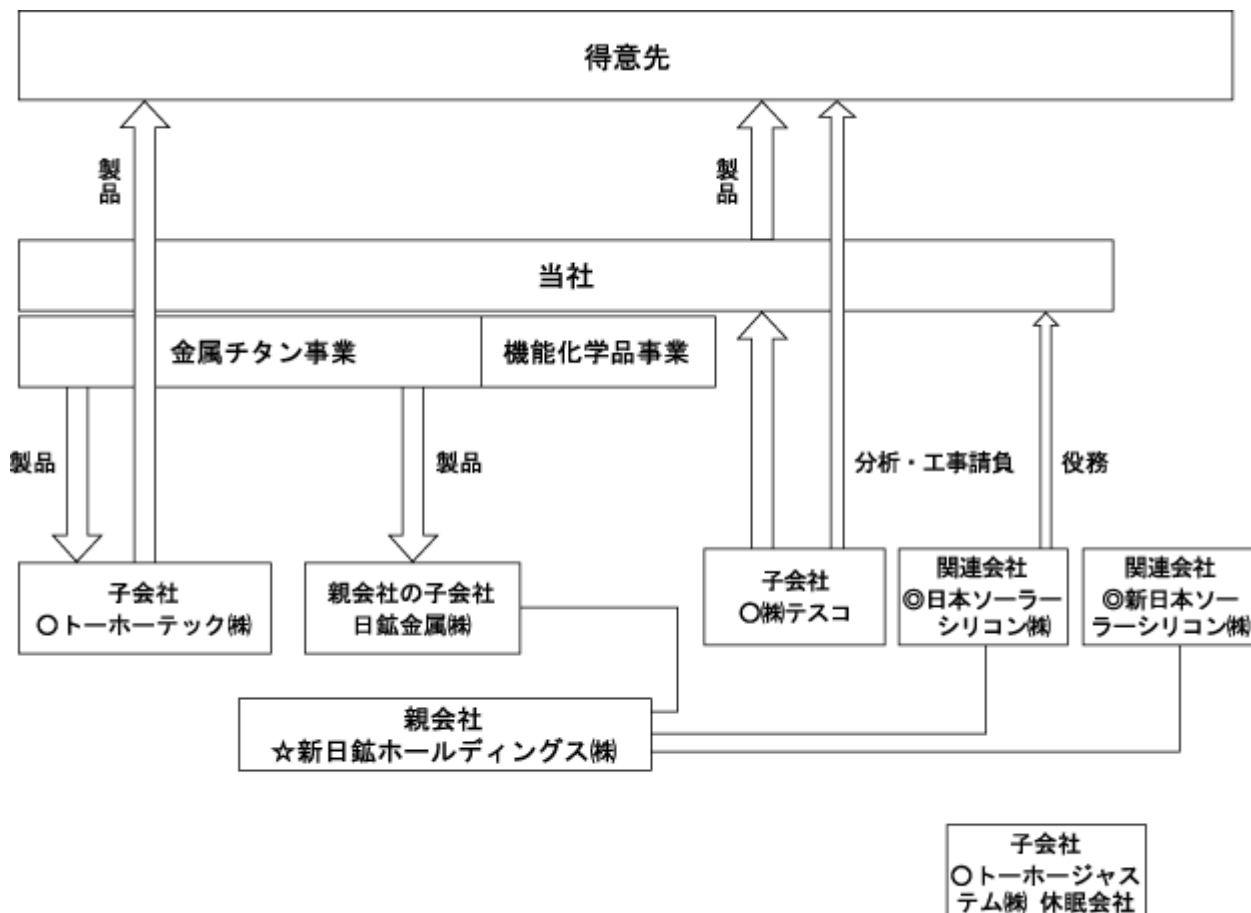
当社グループは当社、子会社3社及び関連会社2社より構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、高純度酸化チタン等の電子部品材料の製造、販売を主な事業としております。

この他に親会社である新日鉱ホールディングス㈱とその子会社の日鉱金属㈱があります。新日鉱ホールディングス㈱は、石油、金属及び電子材料等それぞれの製造、販売を事業としている中核事業会社の持株会社であります。日鉱金属㈱は、新日鉱ホールディングス㈱の100%子会社であり、非鉄金属製錬業を主な事業の内容としております。当社と関係会社の事業上の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。事業区分の変更については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック㈱、トーホージャシステム㈱(休眠会社)
機能化学品事業	プロピレン重合用触媒、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社
その他事業	環境分析、工事施工管理等、太陽光発電用途ポリシリコンの実証化研究等	(株)テスコ、日本ソーラーシリコン㈱、新日本ソーラーシリコン㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



☆親会社 ○連結子会社 ◎持分法非適用会社

(注) 1 当社は、平成20年4月1日付で、東邦キャタリスト㈱を吸収合併いたしました。

2 当社は、平成20年6月27日付で、新日鉱ホールディングス㈱の子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 合併

当社は、完全子会社である東邦キャタリスト㈱を平成20年4月1日付で吸収合併しました。

(2) 新規

1. 当社は、チツソ㈱及び新日鉱ホールディングス㈱との合併により、主に太陽光発電用途ポリシリコン製造販売を行うため、下記の会社を平成20年6月16日に設立し、関連会社といたしました。

(名称) 新日本ソーラーシリコン㈱

(住所) 東京都千代田区

(資本金) 1億円

(主な事業内容名称) 太陽光発電用途ポリシリコンの製造販売

(議決権に対する提出会社の所有割合) 20.0%

2. 平成20年6月27日の定時株主総会において、新日鉱ホールディングス㈱(その他の関係会社)は、同社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなりました。これにより、同社は、財務諸表等規則第8条第4項(実質支配力基準)による親会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	850 (90)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	778 (75)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第1四半期会計期間において169人増加しておりますが、主として平成20年4月1日付で、連結子会社の東邦キャタリスト㈱を吸収合併したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
金属チタン事業	7,939
機能化学品事業	2,479
その他事業	329
合計	10,748

(注) 1 金額は売価基準で算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
金属チタン事業	7,760
機能化学品事業	2,267
その他事業	303
合計	10,331

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産メタルズ(株)	4,125	39.9
三菱商事(株)	997	9.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、チッソ(株)及び新日鉱ホールディングス(株)との間で、本年5月、太陽光発電用ポリシリコンの事業を行う会社を設立し、運営することに関する合弁契約を締結しました。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、北九州市におけるスポンジチタンの生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度比102億85百万円増の648億2百万円となりました。

負債の部は、上記設備投資資金に充当するための借入を行ったことによる長期借入金の増加を主因に、前連結会計年度比96億41百万円増の289億18百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、前連結会計年度比6億43百万円増の358億84百万円となりました。主な増加は、当第1四半期純利益15億63百万円であり、主な減少は、剰余金の配当9億40百万円でありませ

す。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末64.5%から55.3%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益25億99百万円、減価償却費9億51百万円等による資金の増加はありましたが、法人税等の支払額32億2百万円による資金の減少があり、9億58百万円のマイナスとなりました。当第1四半期連結会計期間は、長期借入金を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を積極的に行っております。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高は、鉄鋼添加材用スポンジチタンの販売価格低下等により、前年同期比3.8%減の103億31百万円となりました。また、営業利益は減収及び金属チタン事業における諸コストの増加により、前年同期比28.5%減の25億84百万円、経常利益は前年同期比28.8%減の26億6百万円、四半期純利益は前年同期比27.9%減の15億63百万円となりました。

当社は、本年4月1日付で、完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併しました。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置いたしました。この組織変更に伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである触媒事業及び電材事業を「機能化学品事業」に統合しました。以下の記載における前第1四半期との比較は、新しい区分に基づき組替えた数値を使用しています。

金属チタン事業

金属チタン事業の需要は、航空機向けの需要が堅調に推移したことに加え、化学プラント、海水淡水化プラント等の一般工業向けや民生品向けの需要も好調を持続しました。販売価格については、チタンインゴットについては前年に比べ上昇しましたが、スポンジチタンについては鉄鋼添加材向けが需給緩和により低下し、展伸材向けも円高により円手取り価格が低下しました。

当社は、スポンジチタンについては、茅ヶ崎工場において引き続きフル生産を行い、製品の安定供給に努めました。チタンインゴットについては、本年4月、八幡工場が営業運転を開始し、生産量は前年同期に比べ増加しましたが、販売量は顧客の購入時期の月ずれ等により前年同期に比べ減少しました。

また、原料材料の高騰、新工場稼働等に伴う償却費増、スポンジチタン増強計画推進に伴う費用増等により、コストが増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比9.2%減の77億60百万円、営業利益は、前年同期比26.6%減

の26億70百万円となりました。

機能化学品事業

触媒事業については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「T H C」の用途先であるポリプロピレンの需要は、原料ナフサ価格の高騰にもかかわらず、その樹脂特性から、堅調に推移しました。こうした状況下、顧客毎の技術サービスを継続展開し、個別要求への迅速な対応など顧客満足度向上を目指しました。

電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。用途先である電子部品については、市場が調整局面にあり、厳しい事業環境が続きましたが、製品の高付加価値化による販売量の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比14.2%増の22億67百万円、営業利益は、前年同期比15.7%増の5億68百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入れによる収入、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による増加により、有形固定資産の取得、法人税等の支払額、配当金の支払額等はあったものの、前連結会計年度に比べ5億17百万円増の8億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益25億99百万円、減価償却費9億51百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払額32億2百万円による資金の減少があり、9億58百万円のマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出108億29百万円等により、108億56百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュフローは、長期借入れによる収入85億円、短期借入金の純増額49億円、配当金の支払額9億40百万円等により、123億32百万円のプラスとなりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億89百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、八幡工場は完成したことにより、また、東邦キャタリスト㈱の茅ヶ崎工場及び黒部工場は同社を合併したことにより、新たに提出会社の主要な設備となりました。その設備の状況は以下のとおりであります。

提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	機能化学品 事業	プロピレン重 合用触媒製造 設備	353	837	()	18	1,210	91
黒部工場 (富山県黒部 市)	機能化学品 事業	プロピレン 重合用触媒 製造設備	1,034	2,007	() [8,929]	20	3,062	25
八幡工場 (福 岡県北九州市 八幡東区)	金属チタン 事業	チタンイン ゴット溶解 設備	217	4,794	() [4,084]	47	5,060	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万 円)				
提出会社	若松工場 (福岡県北九州 市若松区)	金属チタン 事業	スポンジチタ ン製造設備	43,200	17,254	自己資金及び 金融機関から の借入	平成19年 11月	平成21年 12月	生産能力 75%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	60,770,910	60,770,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		60,770,910		4,812		4,812

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	60,653,000	606,116	同上
単元未満株式	普通株式 23,710		同上
発行済株式総数	60,770,910		
総株主の議決権		606,116	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義株式が41,400株議決権414個含まれておりますが、当該株式に係る議決権414個については、「議決権の数」の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	94,200		94,200	0.2
計		94,200		94,200	0.2

(注) 平成20年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計はそれぞれ94,348株になっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	2,880	2,650	2,550
最低(円)	2,515	2,275	1,964

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851	334
受取手形及び売掛金	7,751	9,248
親会社株式	12	-
商品及び製品	3,801	3,115
仕掛品	4,751	4,319
原材料及び貯蔵品	3,368	3,206
繰延税金資産	338	809
その他	676	160
貸倒引当金	45	45
流動資産合計	21,505	21,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,396	6,370
機械装置及び運搬具(純額)	14,392	9,996
工具、器具及び備品(純額)	395	352
土地	2,729	1,705
リース資産(純額)	144	-
建設仮勘定	18,455	14,131
有形固定資産合計	42,515	32,556
無形固定資産	54	69
投資その他の資産		
投資有価証券	180	171
繰延税金資産	257	279
その他	320	323
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	727	743
固定資産合計	43,296	33,369
資産合計	64,802	54,517

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,016	3,462
短期借入金	6,650	1,750
未払法人税等	547	3,296
賞与引当金	433	860
役員賞与引当金	20	141
その他	2,377	2,277
流動負債合計	13,045	11,788
固定負債		
長期借入金	2 15,600	2 7,200
退職給付引当金	87	90
その他	185	196
固定負債合計	15,872	7,487
負債合計	28,918	19,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	25,143	24,520
自己株式	72	72
株主資本合計	35,755	35,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	64
繰延ヘッジ損益	3	30
評価・換算差額等合計	61	34
少数株主持分	66	73
純資産合計	35,884	35,240
負債純資産合計	64,802	54,517

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,331
売上原価	6,309
売上総利益	4,022
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	277
賞与引当金繰入額	105
役員賞与引当金繰入額	20
退職給付費用	15
研究開発費	489
その他	528
販売費及び一般管理費合計	1,437
営業利益	2,584
営業外収益	
為替差益	65
雑収入	23
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	49
雑損失	17
営業外費用合計	67
経常利益	2,606
特別利益	
国庫補助金	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	19
ゴルフ会員権評価損	6
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	2,599
法人税、住民税及び事業税	558
法人税等調整額	474
法人税等合計	1,032
少数株主利益	3
四半期純利益	1,563

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,599
減価償却費	951
賞与引当金の増減額(は減少)	426
退職給付引当金の増減額(は減少)	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	120
受取利息及び受取配当金	6
支払利息	49
ゴルフ会員権評価損	6
固定資産除却損	19
売上債権の増減額(は増加)	1,497
たな卸資産の増減額(は増加)	1,280
仕入債務の増減額(は減少)	445
未払金の増減額(は減少)	107
未払費用の増減額(は減少)	202
未払消費税等の増減額(は減少)	43
その他	434
小計	2,268
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	29
法人税等の支払額	3,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,829
投資有価証券の取得による支出	20
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,200
短期借入金の返済による支出	4,300
長期借入れによる収入	8,500
長期借入金の返済による支出	100
リース債務の返済による支出	17
配当金の支払額	940
少数株主への配当金の支払額	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517
現金及び現金同等物の期首残高	334
現金及び現金同等物の四半期末残高	851

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで当社の連結子会社であった東邦キャタリスト(株)は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法適用の範囲の変更 持分法適用の範囲に変更はない。 なお、当第1四半期連結会計期間から関連会社となった新日本ソーラーシリコン(株)は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項の変更 (1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表上価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ66百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に144百万円増加している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数に変更している。

これによる損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">37,312百万円</p> <p>2 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結している。 当第1四半期連結会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	計	14,500百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,492百万円</p> <p>2 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	百万円	計	18,000百万円
借入コミットメントの総額	18,000百万円												
借入実行残高	3,500百万円												
計	14,500百万円												
借入コミットメントの総額	18,000百万円												
借入実行残高	百万円												
計	18,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	851百万円
現金及び現金同等物	851百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,770,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	94,348

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	940	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べ著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,760	2,267	303	10,331		10,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	5	6	256	256	
計	8,005	2,272	310	10,588	256	10,331
営業利益(又は営業損失)	2,670	568	0	3,238	654	2,584

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、機能化学品及びその他にセグメンテーションしている。

2. 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)
その他事業	環境分析、工事施工管理等

3. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が53百万円、「機能化学品事業」が13百万円減少している。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の4区分としていたが、当第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分に変更している。

当社は、平成20年4月1日付で、完全子会社の東邦キャタリスト㈱を吸収合併した。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置した。今回のセグメント区分変更は、この組織変更に伴うものである。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,551	1,985	201	10,738		10,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	2	8	184	184	
計	8,725	1,988	210	10,923	184	10,738
営業利益(又は営業損失)	3,637	491	12	4,116	502	3,613

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,112	666	747	2,526
連結売上高(百万円)				10,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8%	6.5%	7.2%	24.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ...米国、カナダ

(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
590円30銭	579円59銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	25円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,563
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,563
普通株式の期中平均株式数(株)	60,676,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当四半期連結累計期間より事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。